

平成 30 年 11 月 27 日
独立行政法人福祉医療機構
共済部長 並木 哲也
退職共済課長 小安 俊彦
(電話) 0570-050-294

平成 30 年度 退職手当共済事業レポートについて －退職手当共済制度からみた福祉施設職員の状況－

独立行政法人福祉医療機構では、標記のレポートをとりまとめました。同レポートは福祉医療機構ホームページに掲載しています。

機構ホームページURL

<http://www.wam.go.jp/hp/guide-taisyokuteate-report-tabid-2663/>

レポートの概要

○ 退職手当共済制度加入、退職及び支給の状況

◆加入状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	平成 30 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日
契約者数	17,046 件	16,980 件
職員数	857,705 人	843,027 人

◆退職・支給状況（平成 29 年度）

区分	平成 29 年度	平成 28 年度
退職者数	91,235 人	91,254 人
退職率	10.82%	11.01%
支給者数	76,098 人	75,891 人

- 加入職員数が 50 人未満の共済契約者（社会福祉法人等）が全体の約 73% を占めています。
- 近年、加入職員の増加分のほとんどが児童関係施設です。
- 退職率は全体で 10.8%、4 年連続低下しています。
- 保育士の退職率は全年齢では 11.6% ですが、25 歳～29 歳の年齢区分では 16.6% となっており、同年齢区分での退職率が他職種と比較し大きくなっています。